

## 超高齢社会における東京のあり方懇談会（第3回）

平成30年4月24日

【森田計画担当課長】 失礼いたします。それでは、ただいまから第3回超高齢社会における東京のあり方懇談会を開催いたします。本日は、皆様、大変ご多忙のところお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

初めに、配付資料の確認をさせていただきたいと思います。クリップでとめてある資料が本体の資料でございまして、右肩、資料1から5までございます。ご確認いただければと思います。また、机上には、ほかに東京都の計画でございます「2020年に向けた実行プラン」と、本年1月下旬に発表しました『『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化（平成30年度版）」というものを配付させていただいております。ご確認をお願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、次に、本日の委員の出欠状況でございますけれども、園田委員は所用によりご欠席のご連絡をあらかじめいただいております。また、堀田委員につきましては、所用で30分程度遅れてのご参加というふうにご連絡をいただいておりますので、よろしく願い申し上げます。

本日のゲストスピーカーとして3名の方にご出席をいただいておりますので、ご紹介をさせていただきます。

まず、認定NPO法人 Teach For Japan 研修開発・教師支援マネージャー、山田育子様でございます。

【山田氏】 山田でございます。よろしく願いいたします。

【森田計画担当課長】 続きまして、s e a k株式会社代表取締役、栗田絃様でございます。

【栗田氏】 栗田と申します。よろしく願いします。

【森田計画担当課長】 最後に、社会福祉法人福祉楽団理事長の飯田大輔様でございます。

【飯田氏】 飯田です。よろしく願いします。

【森田計画担当課長】 この本懇談会でございますが、公開で行いますので、傍聴の方、報道関係者の方も出席されていますこと、また、配付資料、議事録につきましては、後日ホ

ホームページで公開いたしますことを申し添えさせていただきます。

それでは、以降の議事進行につきまして、鈴木副座長にお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【鈴木副座長】 よろしくお願ひいたします。皆様、大変本日はお忙しい中お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。超高齢化社会における東京のあり方懇談会という堅苦しい名前がついておりますけれども、いろんな先進事例に学んで、これから何というかオリンピックよりもっと向こうですね、将来にどういう政策をつくっていくべきかということを考えている懇談会でございます。今日は皆様方の非常に先端的な取組をやられているお三方にお集まりいただきましたので、いろいろ学ばせていただくということでございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議事に入りたいと思います。最初に、認定NPO法人 Teach For Japan 研修開発・教師支援マネージャーの山田育子様、どうぞよろしくお願いいたします。

【山田氏】 皆様、こんにちは。私どもは Teach For Japan と申しまして、2010年に立ち上げ、それから2013年に大阪をはじめとする関西圏に、常勤講師として免許のない者にもかかわらず、先生を派遣するという取組を行っているNPO法人でございます。

これは先生方が研修をしている様子ですとか、後ほども申し上げますけれども、学校に赴任前に入りまして、研修をしたりなどの機会がございますので、そういった様子をあらわした写真でございます。

今日私は、東京都で行っている取組も含めまして、当法人が行っている取組2つを、主に皆様にご紹介差し上げたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

私ども Teach For Japan は、Teach For All という組織の下に集まりました48カ国のネットワーク組織でもあります。私たちが48カ国にまたがる法人の中で持つ共通のビジョンが、「いつか、すべての子どもたちが素晴らしい教育を得られる機会を持てるように」というものです。私たちは、ネットワーク同士学び合いながら、世界のさまざまな事例を、失敗事例も成功事例ももとに、さまざまな取組を進めております。ビジョンとミッションを共通のものとして、それから、右に書いてありますとおり、原則というような形で、枠組みを同じものを持っているということになっています。特にその戦略的原則の下にあります採用選考は、NPO法人独自で行うという戦略的な原則があります。それから、先生を送ることを2年間のフェローシッププログラムというふうに呼んでおります。先生を送る3月の事前の研修、それから先生が送られた後も、2年間にわたるプログラムになって

いますので、先生方が学び続ける仕組みとしての研修があります。それから、ちょっと支援というと支えるように聞こえるものになっているんですけども、支えるよりも先生方を「学び合わせる」ような支援の仕組みを原則として、NPO法人の中で持っています。

また、48カ国全てがこのような形で、2年間先生として、先生を送るという共通の枠組み、システムを持っております。その中でリーダーシップを促進したり、数値的なインパクトを追求し、事例を共有したりというような形をとっております。

Teach For Japan は、先ほど申し上げたように、2013年から先生方の赴任を始めています。大変おこがましいんですけども、「教室から社会を変える」というスローガンのもとに、皆で力を合わせた取組を行っております。ビジョンとミッションも Teach For All のものに掲げまして、その下に書いております。

先ほどの事業といったようなものを簡単なモデル図にしたのが、このような形になります。今、Teach For Japan は自治体と連携をしまして、フェローと呼ばれる先生たちの配置を行っております。最初に受け入れてくださったのが奈良市の教育委員会様で、奈良市と、あと大阪の泉佐野で最初送ることを始めたんですけども、今は福岡の4市2町の教育委員会との連携、それから、関東の埼玉県戸田市の教育委員会との連携によりまして、2年間教師を送るという形の事業を行っております。

先ほど述べましたように、採用・選抜は当法人が独自に行うという形にさせていただいております。その後の研修、それから支援を行っております。大体採用・選考というのが非常に難しいところでもありまして、やはりすばらしい人材を獲得してきて、地域に役立つような先生として送るということで、今、大体プレエントリーから600程度のエントリーシートを受けまして、その中から大体10名といったような形で、毎年赴任を続けています。

こんな形で平成25年から始めて、今までに大体約60名の先生を各地に赴任させております。

先生たちが共通に持つビジョンといったものを、この図で説明いたしたいと思うんですけども、2年間先生たちが赴任するに当たって、抜本的なインパクトを求めていこうという話をいつもしております。それは、この日本においては、生活の質ですとか、機会とか、選択肢とかといったようなものが、特に経済的な環境に左右されやすいというところは、皆様お感じになっているところがあると思います。そういったもともと経済的に裕福なお子さん方が持っているような生活の質ですとか選択肢といったようなものを、私ども

が活動するときは、マイルストーンといいますか、目標指標として、そういった子たちが持っている選択肢とか機会をどうにか先生たちがリソースを活用することによって与えられないかということも2年間考え続けていきます。

私どもが赴任する地域のお子さんというのは、非常におこがましいんですけども、就学援助率が大体3割から4割といった形で、学用品に関しても援助を受けているお子さんが多い地域に先生方を赴任させていっております。この緑の線なんですけれども、なかなか自分の力では機会だとか選択肢が与えられにくいお子さんに対しまして、先生が2年間かかわり続け、また、後ほど申し上げるんですけども、地域の力なども巻き込むことによって、何とか子どもたちに選択肢や機会を多く与えることができないかというふうに取り組んでいく取組であります。

ちょっと今、グレーの線を出したんですけども、もちろん先生の頑張りで、2年間何かしらいい結果があったなということもあります。しかしよく先生たちにも話しているんですけども、2年間だけでないように、その地域の中でですとか、我々が取組を続ける中で拡大できるような活動にしていこうということも、あわせて話しております。そのような形で、今まで関西各県、福岡、それから、今、関東、・埼玉県というような形で、先生方を大体1年に10人ほど送っているという状況です。

先生方を送るときに、学習支援の取組を赴任前の非常に貴重な機会として多く設けております。これは実際の、今年の夏に北区の中学校で学習支援をしたときのお写真になります。このような形で、先生方が非常に親身になって、子どもたちのそばで教えるというのが、我々の取り組んでいる学習支援の大きな目玉かなというふうに思います。学習支援プログラムは、東京都北区というふうに申し上げたように、市区町村の教育委員会様との連携によりまして、学生、社会人の教員予定者等に、一、二週間の学習支援に従事していただくプログラムを、夏ですとか春ですとかに組んでおります。

このとき非常に重視しているのは、学習と、あと学習への姿勢だとかキャリアといったようなものを子どもたちに、社会人をやっている者も多かったですので、あと学生なんかは自分が進んだ高校進学ですとか大学進学ですとか、そういった進路についてもさまざまな積極的なコミュニケーションを行うようにしております。そのことで、勉強がわかるだけでなく、以前よりも生活そのものが楽しいと思うことが増えたというようなことだったりとか、あと将来について希望を持てたみたいなことも聞いております。そういった先生との直接的な触れ合いですとか、学校にいる先生だけではない大人との触れ合いと

いったようなことが、生徒さんの学習への姿勢も育む機会となっていることを実感しております。

昨年はとてもうれしいことが起こりまして、中学校1年生から3年生まで参加をしてくださっているんですけれども、参加者の満足度が100%というようなアンケート結果も得ることができまして、先生たちも非常にこんな機会を得てよかったなということで、それこそ来春から先生になるんだけれども、このような学習を生徒に届けたいという実感を持って赴任をするということにもなっております。このような学習支援プログラムを、東京都をはじめ各県で実施をさせていただいております。

このような形で、非常に近い距離で生徒さんと接することによって、ちょっとプログラムの的なものではあるんですけれども、教育の個別化といったようなところにも、NPOの力で対応できるようにというふうに思っております。

次、2つ目の取組ということで、当法人の紹介をいたしますのは、先ほどから申し上げている、先生を赴任させていただくというプログラムになっています。これは主に福岡での取組の写真にはなってしまうんですけれども、皆さんに何か参考になればということでお話をさせていただきます。

そもそもフェローシッププログラムという、2年間常勤講師として先生を赴任させるというプログラムを、我々NPO法人として展開をしております。初任者教員としての2年間、我々の持つ研修、それから支援といったようなものを駆使しまして、それぞれの地域で赴任をしていきます。一番最後のポチに書いてあるんですけれども、ご自身の社会人経験だったりとか、あと Teach For Japan の持つリソースだったり、あと先ほども一番最初に申し上げた、48カ国の Teach For All のリソースをさまざま活用して、地域ですとか地方における教育の活性化といったようなものにもチャレンジしております。

その後、2年間終えた後、この人たちどうなるのということが皆さん気になると思うんですけれども、7割は教育の道、教員へということで残って、学校現場で活躍してまいります。あとの3割がNPOの中で、当方で活躍したりですとか、ほかのNPO法人様で活躍している事例もあったり、あと地域セクターといったようなところにも進まれている者もおりまして、次のキャリアということで、教育への課題感、それから先ほど申し上げたように、就学援助率が3割、4割といったような厳しいお子さんに向き合った2年間となりますので、そういった子どもの問題解決、教育の問題解決、どういった方向からしていくかという思いを持って、次のキャリアへ進むということになります。

我々が送って行って、2年間でさまざまな取組を地域で頑張ってくれておりまして、2つちょっとした事例というか、ご紹介を差し上げます。

まず1つが、「100人のおとな」ということで、これはもしかしたら現場の、うちのフェローじゃなくて、ほかの先生もさまざまできるんじゃないかなとは思いますが、いろいろな職業に就くご友人からのインタビューというのを動画にさまざま撮りまして、それを例えば国語の授業だったら、聞き取りの訓練にそういったインタビューを活用したりですとか、あとは総合的な学習の時間の中で、実際に子どもたちがインタビューを試みるといったような授業に取り組んだり、もちろん学校の中での理解が必要ではある取組ではあるのですが、そのような形で、子どもの将来にインスピレーションを与えるような授業というのを工夫して取り組んでいる事例がございます。先ほど言ったように、聞く力、言語表現が向上できたということで、アンケートですとか、さまざまなテスト結果からその結果も見えております。

あともう一つが、福岡で行った事例として、Young Americans という、2日間で子どもたちが自分の発表ができるぐらい集中的にダンスを行うというようなプログラムがあります。それを通して子どもたちが、自分でもこんなにちゃんとやればと言ったら語弊があるかもしれないのですが、集中してやったらできるんだというようなダンスの取組を行って、表現力の向上がみられました。あとこれ、地域のご活躍なくしては絶対できなかったってその教員が申し上げていたのですが、地域の方30世帯に、40人のアメリカ人スタッフのホームステイに協力をしていただいて、その2日間をつくり上げたような事例がございました。このようなプログラムを福岡で、飯塚市というところなんですけれども、なかなかリソースが少なかったり、教員含めさまざまなリソースが福岡市に集中していったりという中で、こういったことを学校で取り組めたというような事例をつくるに至っております。

次にご紹介するのも福岡の事例が多くあるのですが、3つございまして、地域の方々と一緒に、じゃあどのように子どもたちに本当に素晴らしい教育を届けるのかということと一緒に考えたり、一緒に実行したりということを実際にやっています。

1つが、そこに書いている Jolly Phonics という研修プログラムを、子どもたちの現状を見まして、イギリスから先生を連れてきてオンラインで実施をするということ、福岡県の飯塚と田川市、田川郡というところがあるのですが、そこで実施をさせていただきました。Jolly Phonics は、すごく簡単に言ってしまうと、皆さん小学校3年生ぐら

いでローマ字を勉強されるかと思うんですけれども、Jolly Phonics は英語のあいうえおというふうに呼ばれておりまして、小学校1年生が平仮名を習うときに、「あ」からやらないで、「つ」と「く」と「し」と、1画から始めて簡単なものから学ぶというのを、英語の音で実施できるのが Jolly Phonics です。ここに S が書いてあるんですけれども、英語の音で最も使う音って S だったりするんですね。S のときに、じゃあどういう音がするのかというので、スーというような、音と文字とを一番使う頻度が高い順に学ぶことができるというのが Jolly Phonics プログラムで、このプログラムを先生方が身につけられるように実施をしていった、オンラインの研修というのを組むことができました。非常に先生方にも好評で、こういったことを知らなかったというところも含めまして、Teach For Japan の先生が来てくれたからこそ、このような研修に結びつけられたということ、非常に僥倖なんですけれども言うだけで、非常にありがたかったなと思っております。

次の 3 E イベントというものは、小学校教員ですとか、地域で英語を教えている方を対象に、Jolly Phonics だけでなく英語の教授法というのを、さまざまうちの先生が地域で勉強会を実施しています。あと、この 3 E とか Jolly Phonics の中心になったような先生が、教員という字の下にいる先生なんですけれども、岡本先生という先生です。非常にこういう地域をよくしようと頑張ってくれているので、応援してあげようということで、ご老人会がお集まりいただきまして、地域の教員力向上に取り組む先生を、地域の方たちが本当に励ましてくださっていて、岡本先生もやる気になって、もっと地域のためにできないかなということで、よりこれから 2 年目を過ごしています。彼女のように頑張っているという現状がありますので、皆様にもぜひ共有したいと思ひまして、最後の事例に持ってきました。

このような形で、特に 2 年間と限定だからというところもあるかもしれないんですけれども、地域理解ですとか、つながりですとか、それから、地域コミュニティといったようなものをさまざま活用しながら教育を続けていくことというのを、非常に我々も重要に思っております。

このような事例が、さまざまところでできればというふうにも思っております、また東京でもどのように活用いただけるかなというふうにも思う部分もあるんですけれども、皆様の何か示唆になればということでご紹介をさせていただきました。

**【鈴木副座長】** ありがとうございます。それで、今日の段取りとしましては、最後にディスカッションするというようなことがいつもどおりだとそうなんですけれども、結

構違うテーマのご発表をいただくものですから、ちょっとこの段階でいろいろご質問とか  
いただいて、最後ちょっとディスカッションできればと思っております。

じゃ、何かおありの方は、いかがでございましょうか。

【中村委員】 中村です。どうも大変興味深いご発表を聞かせていただいてありがとう  
ございました。おっしゃるとおり2年間、外から入るということで、インパクトがあるん  
じゃないかと思いました。すぐそっちが心配になるたちなんです、どういう形でこのN  
PO法人は、経済的に回っているんでしょうか。

【山田氏】 ありがとうございます。ちょっと団体に関する資料がなかなかないんで  
すけれども、基本的には全て寄附型ということでNPO運営をさせていただいております。  
寄附といいましても、内訳に関しては、特に外資系の企業からの助成金というのが多くな  
っているというふうにお考えいただければと。横文字の団体ということもありまして、外  
資系の企業との親和性が非常に高く、大体8,000万ぐらいで年度の運営をしているんで  
すけれども、そのうちの三、四割というのは、外資系企業からのご寄付をいただく形になっ  
ています。

【黒川座長】 これはそろそろ設立30年になりますが、ウェンディ・コップさんが始め  
た教育NPOプログラム「Teach For America」 (<https://goo.gl/Fpjwx6>) の日本版です。  
彼女はプリンストン大学で素晴らしい教育の機会を得た、その意識から恵まれない環境の  
子供たちへの教育を在学中に研究し、卒業してこの教育NPOを立ち上げた。10年前には  
米国の有数トップ大学の卒業生が、卒業して初めて就きたい仕事のトップ10に入りました。  
このことを私は自分のブログで2008年に紹介 (<https://goo.gl/AwUP3y>) しました。寄付  
文化が根づいている米国でも、新しい試みでしたので、一時は失敗しかかりそうにもなっ  
たようです。このNPOの背景には、彼女自身が、それほど恵まれた環境で育ったわけ  
でもなかった、でもプリンストン大に進学できて素晴らしい教育を受けることができた、と  
いう実体験から、「恩返し」という社会的目覚めになっているといった背景があったようで  
す。

このプログラムは、大学卒業してはじめての2年間を、恵まれない地域の公立学校の先生  
をする、というものです。そして、このような実体験が、エリート大学卒業生の将来キャ  
リアでの社会のリーダーとして大事な資質である、という意識があったようです。初めは  
企業などの寄付金によって支えられていたようですが、時間はかかりましたが一部に公的  
財源も入るようになったようです。二、三年前ですが、このNPOは米国エリート大学生

が卒業してはじめて就きたい仕事のトップにランクされています。

日本と違って、米国は新卒・就職とは限らない社会のキャリアである、とはいってもすごいことと思います。一流企業に就職が内定していても、「TFAに2年間いけることになった」、と伝えると、多くの企業は「是非、行ってきなさい、その後で来てくれればいいよ」という対応になってきているようです。企業にとっても、将来の幹部候補生にはこのような体験が将来のリーダーとして大切であるという認識があるからとのようです。日本企業とは大きな違いです。

もうそろそろ10年近くになるでしょうか、この「日本版TFA（TFJですが）」を立ち上げようと頑張っている松田くんを見つけ、応援してきました。彼は子供の頃は学校でいじめを受け、大学で教育を専攻、学校の先生の体験、社会人も体験、そしてハーバード大学の教育大学院に留学、そのはじめのセミナーでこのウェンディ・コップさんに出会い、TFAを知り大感激、帰国後この立ち上げに奔走していたのです。数年後に立ち上がり、それぞれ数か月ほどの体験ですが、その恵まれない地域の公立の学校に派遣された若者たちの報告会でそれぞれの体験を聞く機会がありましたが、まさにすごい苦闘と、乗り越えてきた感動モノの連続でした。難しい問題がいくつもありますがこの数年で松田くんたちの努力がそれなりの評価を得るようになっていますが、まだ新卒・就職の常識などの制度と認識などがあって、日本で広がるにはまだまだいくつものハードルがあるでしょう。

このNPOもまだまだ苦戦していますが、このような高いところざしを持った若者たちに、東京都の中でも恵まれない地域の公立学校にも参加する機会を与えることで、現場の先生から学び、先生たちの支援になり、社会を変えるリーダーになれる、そして恵まれない地域での生徒、家族、そして高齢化する地域社会の「つなぎ役」になれる。東京都はこのようなモデルを広く地方都市、また世界に提示することにもなれると思います。

**【林委員】** ちなみにこの取組と、超高齢化社会の中でどうつながってくるというビジョンが黒川先生の中であるのか、教えてもらえると。

**【黒川座長】** 地域の公教育にこのような意識の若者たちを受け入れて行く制度を、若い時のキャリア選択肢の1つとして繰り入れることは大事だ、ということです。受け入れる学校の先生たちの評価も、地域社会での子供たちと家族の評判もなかなかいいのです。東京でも貧困地域はあるし、そこの公的學校も高齢化した地域社会のつなぎ役になれるということです。だからこそTFAのような教育NPOが、今では世界に広がっているという話です。今では60か国ぐらいとか…。

【山田氏】 48。

【鈴木副座長】 超高齢化社会なので、高齢化だけというようなイメージがあるかと思うんですけども、というよりは、やっぱり高齢化社会になっていって、コミュニティが高齢者ばかりになるわけですよ。そうすると、やっぱり貧困の問題も起きますし、子どもが少ないという問題も起きますので、同時にサステナブルなコミュニティにするためにどうするか。どうしてもやっぱりしんどい地域にはしんどい子どもたちが集まるので、そこをどうするかというのも1つの課題であるというような位置づけだと思うんですけども。

ちょっと私も座長というか、副座長なんですけれども、質問させていただきたいと思うんですけども、ちょっとぱっと聞いたときに、初めよくわからなかったのは、現状でどういう問題が教育現場にあって、何を解決しようとしているのかというのが、最初わからなくて。非常にいい取組なんですけれども、なぜ既存の教育現場じゃないところでこういうことをやらなきゃいけないのかというのが、私が最初に疑問に思ったところなんです。

黒川先生がおっしゃって、これは海外の取組から来たんだというところで、要するに教育現場にいないタイプのトップ人材みたいなのが、社会と教育現場に入っていって、いろんな課題解決をしたりするということに、1つ面白いところがあるのかなと思ったんですけども。やっぱり行政みたいなことをやっている、何に落とし込めるのかなど。つまり、ジャンルとしてですね。例えば、既存の教育現場でもいろいろな課題があって、例えばこの取組から出てくるキーワードとしては、リカレント教育という、教師たちがずっと教育していると、だんだん新しい知識がなくなってくるものですから、そういうリカレント教育という面があるのかなとか、あるいは、困難地域に行っているいろいろやるということになると、スクールソーシャルワークとか、あるいは要対協というのがあるんですけども、ちょっと福祉と教育現場とつなぐようなネットワークがあるんですけど、要対協の取組の一環と解釈できるのかなとか、あるいは、放課後教育で非常に先端的な取組をするとか、Jolly Phonics みたいな、遠隔教育みたいな話になるのかなとか。あるいは、全く教師を派遣するということになるので、ちょっとチャーター学校的な面があるのかなとか、何かいろいろなキーワードが入ってくるんですけど、やっぱり依然として釈然としないのは、そういうものをやろうという行政のときもあるわけですけども、何かが足りないでこういうものが必要だと。

ごめんなさい、どう質問していいのかわからないですけど、質問としては、つまりこれ

をやることによって、どういう効果があったのか。つまり、既存の現場でできない、既存の取組ではできないという課題が見えてきたのかとかいうことを、ちょっともしあればお話しいただければと思うんですけども。

【中村委員】 関連質問です。教育委員会と連携してとか、教育委員会と提携してということですが、教育委員会はどのような位置づけで皆さんを受け入れているのでしょうか。代用教員的に受け入れているのか、正規の職員として派遣するというのは、教育委員会のメンバーとして受け入れているのか、個別の学校の教員として受け入れているのか、その扱いを教えてくださいと、少しイメージが湧くんですけども。

【山田氏】 ありがとうございます。我々の先生は、2年間常勤講師という扱いで、いわゆる教諭といって、採用試験を受けて任用されている人よりももっとテンポラリーな感じの講師と呼ばれる職に就いています。講師は1年間の年間契約です。いわゆる企業でいう契約社員みたいな形で、学校の中で教師としているという枠組みで、教育委員会様とは連携をしています。教育委員会の雇用というか、雇用自体は自治体になりますので、先生方のお給与というのは、自治体から出ています。

【鈴木副座長】 特別任用の教師みたいな感じになるんですかね。教員資格は持っていないわけですよ。

【山田氏】 全員が持っていないわけではなくて、持っていない方には、自治体と連携をして、3年間の臨時免許を発行していただく形で赴任をしております。

その中で1人だけずば抜けた成果を、ちょっと今回は出さなかったんですけども、飯塚に行った教師はずば抜けた成果を出したので、10年間の特別免許を出していただいている者もいます。

鈴木先生のご質問に戻りまして、そもそもじゃあ私たち、どうしてというようなところなんですけれども、2つありまして、貧困とコレクティブリーダーシップという、この2つがキーワードになるかなというふうに思います。貧困に関しては、黒川先生にご説明いただいたように、やはり経済的に厳しい地域にいるお子さんは、先ほども申したように、教育的な環境というの厳しいということを受けて、ある意味リソースを活用できるような人たちを送っていくというのが、我々の団体の価値です。非常におこがましいんですけども、現場で見ている教育の課題というのは、なかなか新しいこととか、面白いこととか、先生が学校で取り組もうとしたときに、やっぱり先生が多忙であったりとか、何をやればいいのかみたいなアイデアが浮かぶこともリソース的に難しいというのはあるな

というふうに思いまして、そういったところにアイデアを持っていける先生たちを送る。

実は選考も、結構我々、先ほど言った 600 人から 10 人みたいに絞る段階で、かなり学校現場で本当に何をやりたいのというのをものすごく突き詰める選考をするんですね。やりたいものをある程度イメージして送って、それが実際、もちろん地域に合うかとか、子どもたちにとってそれが本当に意味があるのかとか、そういうことをもちろん地域の方々とか学校とかと連携しながらなんですけれども、やっていけることが、やっぱり我々の価値であったり、今、学校でできない部分というところ、すごく先生たちができないというよりは、やっぱり先生たちにとってはいろいろ手かせ足かせになるようなものがあってできないというのもすごく感じていまして、それをある意味取っ払った存在として、うちの先生たちがいけるというようなところがあります。それを Teach For Japan では、コレクティブリーダーシップと呼んでいまして、ただ単にその人が 1 人で何かをするというのではなくて、さまざまな地域のリソースだったり、我々のような NPO 法人のリソースだったり、そういったものを活用できるというところがあるかなというふうに思います。

**【鈴木副座長】** なるほど。

**【黒川座長】** だからコミュニティで、学校の先生もすごく苦勞している。恵まれない人とか、不登校児が多いわけだから。だから、教師の免許という話は後付けで、ここまで頑張ってきたので教育委員会が「仮」にとしても対応しているわけです。最初に陳情してもなかなか動かない。やっぱり事例でいくと動くところが出てきた。先生がすごく助かる。社会もつながるし、それからお年寄り、そういうところに循環する、こういう社会になってくるんだな、という話です。

つまり、恵まれた教育を受けた人が、恵まれないところに行ってみようという話が、やっぱり一石三鳥も四鳥もあるような効果を生み出しているというのが、Teach For Japan の、ウェンディ・コップのミッションだった。それが世界中に広がる。貧困は世界中の共通の課題、東京都にもあるし、周りの人たちはみんなお年寄りで、お父さん、お母さんも忙しくて構ってられないというところに重点的に派遣する。みんな苦勞しているけど、やっぱりこのインパクトは大きい、だから世界中に広がっているなど。

**【鈴木副座長】** なるほど。ほかにコメントとかございますか。

すみません、私しゃべって申しわけないんですけども、何というか、ようやく理解できたんですけども。これは非常に社会的意義があると思いますね。というのは、それぞれのコミュニティ、私は大阪の西成区のあいりん地区というところの改革をずっと 4 年ぐ

らいやっていたんですけれども。なので、すごくお話はわかるんですね。

多分いろんな形の取組があつて、例えば西成なんかは何をやっているかという、確におっしゃるとおりで、学校現場では解決できないんです。大体家の問題ですからね。教育に出てきたところだけで問題解決にならないので、やっぱり家に入ったりとか、周りの環境に入り込んで問題解決をしなきゃいけないんですが、それは学校先生にはとてもできなくて、スクールソーシャルワーカーを配置しているんですけれども、それでもだめなんです。基本的にだめなんです。どこがやっているかという、大阪の場合はちょっと特殊で、子どもの家授業というのがありまして、放課後教育をやっている人たちが、非常に縦割りなんですけれども、ほかの領域にはみ出て、NPOみたいなのが学校にも介入して、その家のソーシャルワークみたいなことも介入してというようなことをやって、コミュニティでみんなを助けるみたいな。一種のシェルターみたいなこともやっているという。ような、組み合わせでNPOなんか頑張っているんですけれども、それが1つの形態なんですけれども。

それもかなり特殊なんですけれども、これもそういうような、要するに縦割りというか、教育と福祉といろいろなものがうまく連携できていないものを、ある意味こういう形で連携して、地域の問題の取組と教育の現場の取組というのを結びつけているというような、何か横串刺すというようなものの一環としてこういうものが必要だと。それはすごく納得感がありましたね。すみません、何か感想みたいな話で。

ということで、どうもありがとうございました。またちょっと後でディスカッションできればと思います。

それでは、お二人目のスピーカーでいらっしやいまして、s e a k株式会社の栗田様、どうぞよろしくお願いいたします。

【栗田氏】 改めて栗田と申します。よろしくお願いいたします。

ちょっとスライドを結構せかせか動かしていくので、もしよろしければスクリーンのほうをごらんになっていただきながら、お話を聞いていただければありがたいです。

LEAPという農業の仕組みをやっている栗田と申します。ちょっと簡単に自己紹介から入らせていただきますと、私は大学は東京工業大学で情報工学の研究をしていました。卒業した後に、電通という広告代理店でテレビの仕事をどっぷりとやっぴまして、7年半ほど勤めて、電動車椅子の新しい形として、WHILLというものづくりベンチャーの立ち上げをサポートして、ちょうど3年前に神奈川県藤沢市で農業を始めました。見てい

ただいたとおり、農業の経験とかバックグラウンドは全くない中で、実家も農家ではないので、いわゆる非農家の新規参入者という形で農業を始めることになりました。

そのときに藤沢市でお借りした農地がこういう状態になっていまして、木が生えている状態だったんですけれども、ここしかないですけどいいですかということで、いたし方なく「はい」と答えて、自分で最初は伐採、伐根をしまして、安定的に育てたいのでビニールハウスも最初は自分たちで建設をしまして、ちょっとこれは二度とやりたくないぐらい大変だったんですけれども、そこで念願かなって栽培をスタートしました。全然うまくいなくて、最初野菜が1つもとれないというような悪戦苦闘の経緯を経て栽培を進化させてきたと、こういった経緯があります。

実は農業をずっと従事していく中で、藤沢市のほかの新規で参入した方であるとか、全国津々浦々の新規参入者の方々とお会いする機会も増えてくるんですけれども、そこで僕らだけではなくてみんな、全国津々浦々の新規参入者が同じような課題にぶち当たって、それぞれが同時並行で苦労しながら課題を解決しているということが見えてきました。その中で僕らとしては幸いながら、ゆる野菜というちょっと変わったブランドをつけさせていただいて、こういった百貨店の地下にある高級スーパーさんで野菜を売らせていただくことになりました。非農家の新規参入者が、先ほど来の耕作放棄地から試行錯誤して高級野菜をつくれるまでに至った、その試行錯誤のプロセスみたいなものを、仮に農業未経験者であっても、誰でもいきなり、そして簡単にそういった野菜を育てられる仕組みとして再構築をして、これから農業を始めたい人に、1人でも多く提供していきたいと思うようになっていきました。その仕組みを、今、わかりやすくLEAPという名前をつけています。

LEAPは、場所を確保するところから提供していきますというのが1つのポイントになっています。農業を始めたい人は、まずLEAPに登録をしてもらいます。その裏で、LEAPとして、神奈川県藤沢市から法人として正式に認定新規就農者という、いわゆるお墨付きをいただいています。優先的に農地をどんどん斡旋してもらえる立場になっています。そこを賃貸で農地を確保できたら、すぐに登録ユーザーに農地が確保できましたということで耕作を委託して、いきなり農業に従事することができると。これがLEAPが提供できる1つ目の価値になっています。

先ほどのハウスの話もありましたけれども、我々の共同創業者が、全国のビニールハウス職人のもとで修行を行ってきていまして、LEAP独自の規格ですね、600平米のビニ

ールハウスというものを構築できるようになっています。部材の選定とか調達とか、職人さんと直接コミュニケーションをとるみたいなことによって、既存のいわゆる一般的な農協さんにお見積もりをとるということよりも 45%安い価格でビニールハウスを構築できるようになっています。つまり、初期費用の負担をぐっと圧縮するというのがLEAPの2つ目の価値になっています。

そして、実際に用意した環境で栽培をしていくに当たって2つ、袋栽培と肥培管理、肥培管理は水や肥料の設計になるんですけども、この2つを用いて、既存の農業と比べて単位面積当たりの収穫量を2.4倍まで持っていくという経済指標、いわゆるKPIを内部で設定をしています。これは釈迦に説法かもしれないんですけども、栽培のパフォーマンスは、やっぱり土に大きく依存をしまして、それで弊社では、土壌学研究の博士号を取得しているタジキスタン人の最高開発責任者がいまして、彼が中心になって土の最適な構成ですね。物性・理化学性という言い方をしていますけれども、これの最適化を行っています。つまり、独自に土をつくっています。畑の土を一切使わないで、独自の土を袋に入れて、そこの真ん中に苗を入れるという、袋栽培という形をとっています。

これ、右側のほうが実際のビニールハウスの中の写真になるんですけども、ビニールハウスの中は全面防草シートが敷かれた状態になっています。これによって、仮に確保した農地が、先ほどのような耕作放棄地で土が全然つくられていない、だめだという状況であっても、いきなりいい環境で、かつ誰でも均一な環境で栽培がスタートできるという大きなメリットがあります。

当然土の中にも肥料が入っているんですけども、追加で水と肥料を溶かした溶液を打っていくという形になります。その溶液をどういうふうにつくっていくのか、その溶液を何時から何分間隔で袋に打っていくのかということも、全部厳密にレシピで決めています。なので登録ユーザー、農業をやってくれる人とすれば、そのレシピどおりに溶液をつくって、そのレシピどおりに水やり装置のタイマーを設定すると、たったこれだけでオーケーな、非常にシンプルな肥培管理の体系になっています。

もともとトマトから育ててきたノウハウを、今、果菜類を中心に、トマト、大きいもの、中くらいの、ミニトマト、ズッキーニ、ナス、イチゴ、キュウリという形で、果菜類を中心にどんどん横展開を既に進めていて、これらの野菜を既に実際に出荷・販売をしているような野菜になっています。今後もどんどん取り扱える品目を横に広げていくというステータスになっています。

最後、販売のところなんですけれども、先ほどのような高級スーパーさんだけでも、実は100店舗以上買わせてほしいとおっしゃっていただいている方々がいらっしゃって、ダイレクトな販売ネットワークというのは、既に僕らは構築できています。朝畑でとれた野菜を昼までには店舗に納品して陳列してもらうという、いわゆる朝採れ野菜の出荷体制を仕組み化しております、そういった付加価値を非常に販路の方にはご評価いただいている。これによって、既存の農協さんの市場に出して出荷をしていくということと比べて、2倍ぐらいの手取りの単価も、これまたKPIとして設定しているという形になります。

以上のような農業を始めていくに当たって、ビニールハウスを建てたり、苗とか土も外から持ってくるという話になりますので、最大600平米というのが1つの僕らのユニットと呼んでいるんですけれども、始めるのに最大1,000万円ぐらい初期費用が必要であると、こういう試算になってしまっています。例えば、若くして農業を始めたいという人が、これを貯金で用意するというのは全然無理な話だと思っております、金融機関と正式に連携をすることで、いわゆるLEAP独自のローンみたいなものを金融機関につくってもらっています。自己資金は不要で、かつ低利率のファイナンスメニューになります。

金融機関側からすれば、既存の農業の経営に比べたら、かなりボラタリティが少ない経営になるので、言ってしまうとデフォルトリスクというか、焦げつくことが非常にリスクとして少ないので、こういった僕らから見ればいい条件を提供しても、金融機関としてもメリットがあるのではなかろうかと。具体的に申し上げますと、東京都の第一勧業信用組合さんと既にコミュニティローンという形で既につくっていただいている、いつでも始められますよとおっしゃっていただいているという状況になっています。

以上の、農地を見つけますよ、施設をいいものを建てますよ、栽培のノウハウと使う資材を提供しますよ、販売先見つけますよ。必要であれば資金も斡旋しますよという、この5つのステップ、価値を丸ごとパッケージにして新しく農業を始める人に対して提供していくと、こういったビジネスモデルを僕らは組んでいます。それをフランチャイズモデルという呼び方で、提供する側を本部、される側をFC、いわゆるフランチャイジーという呼び方で、この2つのプレーヤーでLEAPの仕組みを動かしていくという形になっています。キャッシュポイントとしては、各ステップにお金の動きがありますので、そのトランザクションに対して一律15%だけ手数料をかせかせてくださいねと、こういったモデルになっています。

フランチャイズモデルを実現していくに当たっては、いろんな人がいろんなところで同

時並行でうまくいくようにする必要がありますので、プラットフォーム、いわゆるシステムも独自につくっています。そもそもの作業のやり方を予習、確認ができるようなレベルのプラットフォーム。それでもやはり苗に何か異変とかトラブルが起きてきますので、すぐに写真を撮ったりしながらチャットで相談できるようなアプリのプラットフォーム。基本的にビニールハウスにはセンサーボックスをぶら下げていますので、そのセンサーでビニールハウスがどういう状況になっているのか、温度、湿度、あらゆるパラメータをリアルタイムで手元で確認ができるようなセンサーのプラットフォーム。そして、ご存じかもしれませんが、グローバルGAPで生産管理の認証システムがあるんですけども、これで食品の生産における食品安全、労働安全、環境安全という大きく3つの安全リスクを最小化していくための生産管理の仕組みですね。これら4つの仕組みを全部自社で内製をしています。

これをFCメンバーに使ってもらうことによって、誰がどこで、何をどういう状態でつくっているのかということ、全ての農業のバリューチェーンにおいてデータがとれるようになっていきます。そのデータを1回本部として吸い上げて、そのデータがいいのか悪いのか、このデータがこうだったらこうなってしまったということを学習して、最適化をしていきます。使ってもらっているノウハウをナレッジに改善する必要があるれば、再度アップデートしたナレッジをFCメンバーのみんなに提供していると。これは実は、エリアとか品目を超えても、再利用できるようなナレッジというのは結構いっぱいありまして、これをエリア、品目を超えて再利用できるようなナレッジとして投げ込んでいくという仕組みになっています。

今、LEAPが構築してきたノウハウを活用して、こういった若者、新卒で農業経験がない子たちが、トマトとかキュウリとかナスを実際に育ててみた結果、既存の優秀な農家が目指すべき経済指標というのは、各自治体がKPIとしてつくっているんですけども、それに対して収穫量、単価ともにこういった状況で既に上振れをしている状況になります。先ほど申し上げた2.4倍であるとか2倍というところの単価に届いていない部分も一部ありますので、今、そこを磨き上げていくという最終段階に入っているところになります。

ちょっとこれ、またつつましやかな数字になるんですけども、FCメンバーから見たときのKPIの目標というのはこういう数字になっていまして、例えば600平米のビニールハウスでミニトマトを1年間育てると、大体年間の手取りが300万円ちょっとぐらいになります。これは先ほどの返済資金なんかも全部コストに入っていますので、丸々の手取

りということになります。600 平米というのは既存の農業と比べたら大分狭い面積になりますので、大体労働時間は1,500時間ぐらいになりますので、時給換算でいくとこれぐらいの数字になるということなので、理論的にいけば、この時給よりも安い価格で人員を採用すれば、永遠に強化、拡大ができるといった形になっています。

フランチャイズモデルと申し上げつつ、今実は全員自社の社員で、自社の設備で、いわゆる直営体制という呼び方をしていますけれども、徹底的に研究開発を進めています。ちょうど来年、2019年から本格的にフランチャイズモデルを一気にスタートさせていくと、こういったロードマップになっています。そのフランチャイズモデルを一気に進めていくに当たって、神奈川県藤沢市でこぢんまりとやっけていてもある種仕方がないので、この春から、長野県の軽井沢町で正式に農地を借り受けていまして、実際に離れた場所で、何が違うのか、うまくいかないのかというところのいわゆるバグ出しも進めています。

先ほど申し上げたように、外国人も既にいまして、僕も社内のコミュニケーションは半分ぐらい英語になっているんですけども、国内だけではなくて当然に海外、特にアジアを中心に僕らの仕組みを出していくということを前提にいろんなことを考えています。そのために、海外にビニールハウスをどんなに安く建てるといっても、やっぱり高いということになってきますので、露地という言い方をするんですけども、ビニールハウスではなくて、野ざらしの状態で袋栽培を適用していくと、どれぐらいまでKPIをストレッチしていけるかというところの検証も、今本格化しています。先ほどご説明したズッキーニとかというのは、露地でいきなりやっけて、かなりのKPIの達成率まできているという状況になっています。

これらの仕組みを、チームとしては、ファームサイド、農場に、現場にいる人たちが中心プレーヤーなんですけれども、その裏でビジネスサイド、僕とか、先ほどのエンジニアみたいな人たちが支えているという、ファームとビジネスの両輪がまず効いているという形になっています。ファーム側には、ノウハウをそもそもつくっていく、及びそれを指導していくという本部メンバーと、そのつくられたノウハウをシンプルに実行して、収益をどんどん上げていってもらうというFCメンバーと、つまり、開発、指導と実行との両輪、ファームとビジネスの両輪という、この2つの軸が、1つの農業集団の中にいるというのが、既存の農業ベンチャーさんとか農業法人とかにはない、結構希少なポイントであり、僕らの競争優位性かなと思っています。

ちょっとこれはマクロの話になるんですけども、僕らはどういう問題意識でやっけてい

るかということだけで、エリアが違ったり、品目が違ったり、あるいは農家さんが違うということだけで、そこに積み上げられたノウハウとか経験とか情報というのは完全に縦に分断されているという、これが情報の非対称性という呼び方をしていますけれども、これが非常に強い産業というのが既存の農業であるというふうに僕らは理解しています。これをLEAPという1つのネットワークプラットフォームを下に敷くことによって、先ほど申し上げたように、エリアが違ったり品目が違ったり、あるいは僕らの言葉で言うとFCメンバーが違ったりしても、データとノウハウをリアルタイムに全員で共有していますので、ネットワーク化されて、自律分散型の農業を実現できるという、こういった新しい農業の形を再定義していくというのが、僕らのLEAPがやっている裏のミッションになっています。

以上がLEAPの概要になるんですけども、今回お邪魔させていただくに当たって、超高齢化社会の東京というものに対して、LEAPというものが、委員の方々が今まで議論されてきた文脈に沿ってどういう貢献ができるかということのをちょっと考えたので、スライドにまとめています。

クリーンでグリーンというキーワードが議論の中で挙がっていたかと思うんですけども、そもそも我々は緑のものを取り扱っていますので、グリーンであるよねというところなんですけれども。また、畑の土を一切使っていないので、そもそも土壌に対する汚染とか介入というのが全くないという状況になっています。これは結構グローバルGAPの認証でもかなり評価をいただいているポイントで、いわゆるサステナブルな農業技術体系ということを組み上げていくことができるよねという、クリーンで持続可能な技術体系であるということがまず1つあります。先ほど申し上げたように、露地の袋栽培って野ざらしで植物が見える状態になっていますので、実際の緑のある場所、ある耕作地、栽培区画を増やしていくというところでの、土地緑化とも呼べるのかどうかはちょっと議論があると思うんですけども、そこを実現していくというのが現実的に僕らが起こしていける現象としてあるかなと思っています。

先ほどLEAPのチームのお話をしたんですけども、基本的には、若者とそうでないベテランの方々が両輪で回っているというのが、僕らのチームの構造になっています。大学院とか大学を卒業しているような本部メンバーと、FCメンバーに関しては、実は農業高校を卒業した、すごい若い未成年の子とかが、今入っていたりしていると。それを、林委員のお言葉でありましたけれども、トランスフォーメーション層と言われるシニア、シ

ニア一步手前のような方々がサポーターという形で支援していただいていると、こういった構造になっています。

もう少しちょっと具体的なケースとして申し上げますと、例えば本部メンバーでいくと、農学とか化学のバックグラウンドを持っている方に、僕らはかなりピンポイントでアプローチをしまして、東京農工大の大学院を卒業して修士まで卒業しましたという 23 歳の男性で、修論でいくと菌根菌の研究という、土壌の微生物とかを結構がつつり研究しています、こういった男性が入ってくれたりしています。額面の月額でいうとこれぐらいの給与なんですけれども、僕らの研究開発部隊の兼務とかもしてくれたりしています。

その本部メンバーがサポートする F C メンバーとして、神奈川県に中央農業高校という高校があるんですけれども、そこを成績優良な形で卒業した 18 歳の女の子が、今、仮想 F C メンバーとして活躍してくれているというところです。フランチャイズモデルと言いつつも、今現状のモデルとしては、額面で月額これぐらいの金額を、僕らとしてもある種ベーシックインカムとして保障しながら、出来高報酬をがつつり当てるという、こういった今、スキームにしています。キュウリのハウスを担当してくれているという形です。

それらの本部メンバーと F C メンバーをサポートしていただける、いわゆるアルバイト、パートさんなんですけれども、某大手コンビニで秘書をずっとやっていて、51 歳の女性で、地場の農家さんで結構パート経験があります。こういった方が、時給これぐらいの金額で、収穫とか袋詰めとかもがつつりやっただいているという形になっています。サポーターの方は、基本的に僕ら、ハローワークで求人をしてしまして、1 人求人をする、そこに二、三十人ぐらいアプライが来るという、そういった状況になっています。

僕らとしては、先ほど申し上げたように、海外のメンバーが既に在籍していますので、基本的に発想とか実態がグローバルになっています。農業としても、データを大事にしようよということを僕らの農業としては決めていますので、基本的にその考え方のバック、よりどころとしては、サイエンス、テクノロジーになっています。それを実現していくためのエンジニアリングという I T システムがあり、一部マスマティックな部分も出てくるというところで、S T E M 要素がしっかりと前提にあるような栽培の技術体系になりますので、今後僕らの本部メンバーとか F C メンバーをどんどんレクチャーしていくとか、サポートしていくということと、あと農業体験って今まででいうと収穫体験とか、田植えしようよとか、そういったレベルでしかなかったんですけれども、僕らの農業の考え方とか、バックグラウンドにある知識みたいなことも、新しい農業体験の形として、いわゆる初等

教育の子どもたちに対して、経験的な部分でお手伝いというか、価値を発揮することはできるかもしれないなと思っています。

僕らの栽培区画を実際に見ていただくと、大体皆さんびっくりされるんですけども、結構へんてこな形になっています。今までの農業ではないという形なので、それを良い言葉で、先進的な農業の形として、僕らとしては現象を起こしつつあるということ、連続性・対称性とか、清潔であり、先進的であるよねということですね。

この農業が広がっていく震源地が東京であることというのは、僕ら観点から見ても、ある種東京というコミュニティとしても、1つ意味のあることかもしれないなと思っています。それを1つの東京というのを、新しい農業の形のショーケースにして拡散していくというのは、戦略的にはあり得る1つの視点かなと思っています。

最後になりますけれども、僕らの今後の宿題としては、そもそも農地をどんどん確保して集約していくということが必要になりまして、特に東京都の西東京エリアというのは、僕らのフランチャイズモデル展開のために大変に重要な戦略エリアになっています。そこに対しての、よりスピーディーなアクセス。例えば、神奈川県藤沢市の藤沢市役所の方々が非常に多くの力添えがあって、僕らはスムーズに参入できたみたいな経緯がありますので、これを東京都の、いわゆる西東京の基礎自治体の方々とうまく連携をしていけると、より僕らとしては現象を多く起こしていくことができるかなと思います。

今後、FCメンバーを採用しつつも、やっぱり底をベースで支えていただけるサポーターの方々シニアの入り口に立たれているような方々というのも非常に僕らとしては大事になっていまして、そういった方々を物理的に数を確保していくということと、弾力的に、ちょっと今日はナスが忙しいんだけど、来週ミニトマトが忙しくなりますということも往々にして起きてきますので、そういった弾力的なシフトの配置というかマネジメントというものも、僕らとしてはまだ課題になっていきます。そこを東京の高齢化という文脈の中で、そういった方々をどんどんプールとしてつくり上げていくということであれば、僕らにもそこにアクセスしていけるチャンスとしては大きくあるかなと思っています。

最後に、より田舎というか地方に行けば行くほど、FCメンバーと本部メンバーがどこに住むのとか、そこにコミュニティが魅力的にあるのかどうかということも、これもまた非常に重要なポイントになっていまして、空き家対策の議論とかも、今までの懇親会であられたと思うんですけども、そこに僕らがある種ユーザーとしてどんどん入り込んでいけるという。それを若者を物理的に送り込んでいけるコミュニティであるというのが、僕ら

のまた1つ特徴でもあると思いますので、そこら辺の連携というものも、今後どんどん話をさせていただければ、僕らとしては非常にありがたいと思います。

以上でございます。ありがとうございます。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。それでは、この時点で、質問という形でかございますでしょうか。

【乗竹委員】 非常に面白かったです。ありがとうございます。グローバルGAPは日本でまだまだ進んでいないんですけれども、これからオリンピックがあつて、例えば選手村の食事とか、結構グローバルGAPを求められたりするということで、グローバルGAPの取得がすごく課題になっていくんだという中で、非常に先進的な取組だと思います。

超高齢社会のあり方懇談会ということで、70歳とか75歳ぐらいの、シニア入り口というよりはかなりシニアな人たちが活躍できるような仕組みというのは、何か今の段階ではありますでしょうか。その点が質問です。ありがとうございます。

【栗田氏】 ありがとうございます。実は既に70歳ぐらいの方も、サポーターという形で働いていただいています。ただ、作業の負荷がどうしても制限があるところがあるので、作業場で座りながら袋詰めとかパック詰めをすとか、パックに対してラベルを張りつけていくとか、そういったわりとルーティンではあるんですけれども、若者が作業している隣で座りながらそういう作業をやられているという方は、既に数名いらっしゃいます。

【乗竹委員】 ありがとうございます。

【鈴木副座長】 関連の質問なんですけれども、この懇談会で農業という想定は、高齢者が生き生きと老後を暮らすために、がつつり常勤でフルタイムの仕事はできないけれども、ある程度暇がある方なので、緑をね、土いじりとか、そういうのをやることで、もう少し社会貢献もできるし、収入も稼げるというようなものを想定していたんですけれども、すごいハイテクだったので、高齢者が適応できるのかなというのがちょっと疑問に思ったんですけれども、そのやっている方々は、どれぐらいの長さの仕事をして、割合葉っぱなんかいじれるから、そういう農業の喜びなんかも感じられるのかどうか。その辺の感触がもしありましたら。

【栗田氏】 そうですね、当然労働基準法の範囲内という前提ではあるんですけれども、かなり各サポーターの方々、僕ら個別でしっかりと面談させていただいて、正直どれぐらい働きたいですか、働けますかということとか、どういう作業をやりたいかとかということ、かなり個別にカスタマイズできる状態になっています。先ほどのように、サ

ポーターのプールを僕らとしては持っているという形になるので、その中でご要望いただきながら、柔軟にアサインをしていくという形で、まず考えています。

実態としては、朝ちょっと早目なんですけれども、7時ぐらいからお昼までで上がる方もいらっしゃるし、六、七時間ぐらいお昼休憩をまたいで午後までコミットされる方もいらっしゃいます。僕らのモデルとしては、本部メンバーとかFCメンバーという、中心的な一番大事なプリミティブなところを管理する方は、僕らは若いほうがいいという考え方は持っています。ただ、そのメンバーがより自分たちがやるべき作業にフォーカスするためのサポートをいただく、いわゆるリソースというのも、非常にこれは大事なので、ある種役割分担として、どちらがいい悪いということではなくて、チームとしてそこを醸成していければ、僕らとしては非常にいいかなとは思っています。

【鈴木副座長】 なるほど。マネジメントは若い人がやって、従業員という形で高齢者が入り込むことは幾らでも工夫ができると、こういうことですね。

【栗田氏】 大丈夫だと思います。なので、逆にそこを高齢者の方々が、そういうモチベーションが湧くように、僕らとしても魅力出しをしていくとか、若者をサポートしていただくことの意義とかストーリーみたいなことも、多分今後はもっと出していかなければいけないのかなとは思っています。

【中村委員】 どうもありがとうございました。興味深いご発表でした。ちょっと東京の問題から離れるのかもしれませんが、友人でふるさと回帰運動みたいなことをやっている人がいます。「故郷に帰ろうよ」と呼び掛けるわけです。農協さんが組んでやっているんで、農業というのがメインになっています。栗田さんのこのモデルですと、さっきお話にありましたように藤沢でやられ、西東京が非常に大事な地域だと言われていました。都市近郊農業というイメージなので、ふるさと回帰の人たちのイメージとはちょっと違うなと思ったんですが、フランチャイズの場合、地方都市とか、東京から遠く離れたフランチャイズも可能ですか。朝採れで明治屋に並べるとするのは、離れた地域では結構難しいかなと思っていたんですが。

【栗田氏】 ご指摘のところが一番僕らのモデルでは重要でして、結論からいうと、僕らとしては全然できると思っています。僕らのモデルで一番重要なのは、農地を確保するという川上と、販売先を確保するという川下、これが両立できるエリアであれば、理論的にはできるということになります。特に地方の場合は、川下のところが問題だよねということなんですけれども、僕としては全国津々浦々行脚しきれていないんですけれども、例

えば中国地方のすごく西のほうにこの前お邪魔したときに、地場スーパーって結構地方でもあるんですよ。地場スーパーの野菜売り場を見ると、ほとんどその県の産の野菜って売られてないんですよ。なぜかという、供給されていないと、シンプルに。なので、わざわざ市場経由で遠方の、中国地方でいくと、北海道や東北からわざわざ仕入れているという実態が、実はあつたりするんです。

なので、地場産の野菜を供給できるなら、どんどん買いたいという地場スーパーはかなりのたくさんあるんじゃないかという仮説を僕らとしては持っていて、そこに戦略的にセールスをしていくことによって、地方のフランチャイズモデルをどんどん加速させていくということは十分に可能かなという感覚を、今は持っています。

【中村委員】      ありがとうございました。

【鈴木副座長】    ほかにかがですか。どうぞ。

【堀田委員】      ありがとうございました。20 ページのところ、具体的なケースで、本部メンバー、F Cメンバー、サポーターと書いてくださっているんですけど、実際に今、どんなチーム感で動いているのかなと思ひまして。1つの耕作放棄地といつても、広さもきつといろいろな感じだと思ひるので。F Cメンバーは若手として、サポーターさんがどれぐらいで1チームとなつてやつていらつしゃるのか。特に今、今回のこの超高齢社会とかといつときに、高齢層で実際にサポーターとして活躍していらつしゃる方があれば、どういふモチベーションで、ハローワークで求人して入つてこられて、そういう方々がどういふ、さつきストーリーとおつしゃいましたけれども、どんなフィードバックがあるのかといふことを、ちよつとお聞きできればと思ひました。

それの裏側でもあるんですけど、今日はそういう関心で聞かなきゃと思ひているのでそうなんですけれども、若い人たちからすると、F Cメンバー、例えば18歳とかで、下手といふか、ご高齢で農家やつていましたみたいなただと、やり方が今までと大分違ふんじゃないかと思ひますよ。若手がこのやり方で一緒にやろうと思つても、俺らの昔のやり方であつてならないかなと思つたりですね。若手から見たサポーターさん、高齢の方々とともにといふことの喜びといふのも聞かれていたら、いただけるとうれしいです。3つお願いします。

【栗田氏】      ありがとうございます。まず、ボリューム感といふか規模感といふところであつていくと、藤沢エリアでいけば、大体若い人たちが、今、十五、六人ぐらいでうごめいてる感じなんです。

【堀田委員】 一緒に？

【栗田氏】 ほぼ一緒です。厳密には車で1分ぐらい行くみたいところで、まだ藤沢では農地を集約しきれていないという課題は、それはそれであるんですけども。大体10ユニット前後ぐらいを1つのエリアとしてまとめて、そこにまた10人ぐらいのサポーターさんが張りつくという。

【堀田委員】 15人ぐらいのFCサポーターに、10人ぐらいのサポーター。

【栗田氏】 そういうことですね。それで繁忙期とか閑散期は、微妙に作物ごとにずれているので、柔軟に10人のサポーターの中でシフトを配置していきながらというのが、今の実態になっています。

【堀田委員】 例えば、藤沢でいうと、どれぐらいの広さの。

【栗田氏】 農地は大体1ヘクタールちょっとぐらいですね。

【堀田委員】 が1ユニット？

【栗田氏】 600平米というのが1つのユニットになるので、大体10ユニットちょっとぐらいが、今、藤沢の1つの近郊のエリアに入っているという形ですかね。

サポーターのモチベーションということでいうと、シンプルに時給がちょっと高目であるみたいな前提は置いて、やっぱり農業をやりたいみたいな、非常に根源的なモチベーションとか、あと若者がうじゃうじゃいますので、若者の近くで働いているということに対してのモチベーションを結構持っていていて、僕らの農業の考え方に対して、かなり興味を持っていて、市役所の農業課をちょっと早目にリタイアされた方がサポーターとして入っていただくみたいな実態も、実はあります。

ごめんなさい、最後のところに関しては。

【堀田委員】 若者側からの、高齢のサポーターと一緒に…。

【栗田氏】 そうですね。高齢のサポーターの方でいくと、やっぱり大人の方って結構立てるといえるか、僕らが大事にしていることというのを、明確に面談とか面接のときにしっかりご説明をして、そこを握れるかどうかというのを非常に採用のポイントとしては重要視しているので、それが違和感があるということであれば、それは別々の価値観なので、そこはそういう問題ですよという形で、まずそこは厳密に僕らとしてはご説明をさせていただきます。

【堀田委員】 ありがとうございます。

【鈴木副座長】      ありがとうございました。

それでは、次に、社会福祉法人福祉楽団理事長の飯田様からご発表をお願いいたします。

【飯田氏】      皆様、どうもお疲れさまです。飯田と申します。結構気楽な感じで来ちゃったんですけど、結構ガチな会議だなと思って、結構おびえておりました。しかもコーヒーが出てくる会議ってなかなかレアだなと思いながら感動して、またお二人の発表を聞いて、かなり圧倒されておりました、私の続きをもってやりますので。

1枚だけ資料、A4のメモをつけさせていただきました。福祉楽団という社会福祉法人をやっていますが、千葉と埼玉で事業をやっている、東京にも小さいお店があったりするんですけども、主に事業は千葉と埼玉でやっています。私の話は、時間どおり終わる、20分ぴったりで終わりますので任せてください。

一応法人の使命は、「ケアを考え“くらし”を良くし 福祉を変える」ということでやっています、ちゃんと科学的な視点を持って暮らしをよくして、これは話すとき長くなるのであれなんですけれども、現場に立法事実があるので、そこからきちんと発信をして、それで福祉の制度とか概念とかを変えていこうという、そういう活動をしております。

一番うちの主力のというか、事業構成としては、介護保険の事業が一番、障害、子どももちろんやっていますけれども、介護保険の事業が一番構成としては多いんですけども、ターミナルケア。大体うちの施設で、最後看取りが月に5件ぐらいあると思いますが、結構このときが一番達成感があって、みんな笑顔で。この人の場合はひとり暮らしで身寄りがなくて、この遺骨を最後にここで預かってもらうという感じだったんですよね。この後、この家は空き家になり、この人の家の畑は空きみたいなことになるので、そこまで考えていくのは結構テーマだなと思いながら、日々やっております。

うちの事業を幾つか紹介させていただくということで、今日来ています。うちの事業の中の1つに、恋する豚研究所というのをやっています、またちょっとふざけた名前でも恐縮なんですけれども。豚も恋すればおいしくなるのかなと思って、そんな感じでちょっと名付けちゃいました。これは何かといいますと、うち、農場からやっています、農家なんです。農場からやっています、もともと養豚は70年ぐらいやっています。母豚、お母さん豚からずっと子育てまでやって、最後食べちゃうんですけどもね。7,000頭います。この恋する豚研究所は、加工と販売をやるという。農場はまた別会社になっていますけれども。農場の特徴は、エサからつくっているというのはあれなんですけれどもね。

これ、皆さん今日、お昼にサンドイッチ食べる方もいると思いますけれども、東京近郊

には、今日メディアの人とか、録音されているからあれなんですけれども、某大きなコンビニのサンドイッチの工場がたくさんあるんですけれども、そこから大量の食パンの耳とかビスケットとか、コーンフレークとか、いっぱい出ます。おいしいんですね。これを粉砕して、栄養評価をして、これを混ぜて、こういう機械に入れるんですけれども、ちょっと熱を加えるんですけれども、今日ぐらいの気温だとあまり熱を加えなくてもいいんですけれども、乳酸菌、枯草菌、こうじ菌を加えてうまく発酵させて、それでプロバイオティクスですね。小腸の中の腸内フローラをよくして、それで細胞性免疫を活性化させるというようなことで、健康な豚を育てるということでやっています。大体40日ぐらいの子豚ですけれども、こういうような感じで育てています。

子豚、かわいいんですね。かわいいんだけど、これをしゃぶしゃぶにする。農家は大体自分でつくったものを、自分でうまいんだと言うんですけど、やっぱり先ほど分析してみたみたいな話がありましたけど、うちもこれは主観的においしいということじゃなくて、脂の成分で、グルタミン酸とかオレイン酸とか、そういった不飽和脂肪酸がどれぐらい入っているとか、そういうようなことで分析した上で、他社と比べてどうかと。ライバルはTOKYO-Xなんですけどね。頑張るぞとやってるんですけど。そんな感じでやっています。

それをハムとかソーセージに加工したりとかして。スライスしたり、加工したり、ラベル張ったり、またさっきのしゃぶしゃぶで提供したり、そういうところに障害者の雇用とか、そういうのをやっています。これは制度的にいうと、総合支援法の就労継続A型というところになります。障害者作業所、B型が今、1万4,000円ぐらいですか、平均工賃が。A型が6万何ぼだったと思いますけれども、うちの場合は大体平均だと8万円ぐらいの工賃。工賃というか給料ですね。10万円以上払っている人が三、四人いますというような感じですよ。

成田空港の近くでこういった建物をやっています、1階が工場になっています、2階が食堂とオフィスになっています。1階は精肉をスライスしたりとか、こういうことをやっています、知的、精神、身体、いろいろな障害をお持ちの方が、今30名ぐらい働いています。2階の食堂がこんな感じになっています、大体46席ありまして、さっきのしゃぶしゃぶ定食が1,280円で食べられるんですけれども、大体今、年間9万人のお客さんがここに来て、週末来ると、皆さん2時間待ってさっきのしゃぶしゃぶを食べるといって、大変恐縮な事態が発生しておりますが。面白いのは、9万人の方が、ここが福祉施設だと思

って来ている人は誰もいなくて、みんながしゃぶしゃぶうまいとって来ているという。下が恋する豚研究所で、インスタでいっぱい上げてくれるみたいな、これは非常にうれしいなと思っています。そこにたまたま障害者が。

ここでデザインとかそういうのが大事だなということで、こういうのがきちんとデザイナーを入れると。そのときにうちの商品をつくって売っていくときのペルソナというのは、東急東横線、自由が丘とか、田園都市線とか、ニコタマとかに住んでいる 30 代、40 代の独身の女性で、そのまま都庁あたりに通ってきちゃうみたいな、そういう人がいたらということで、開発とかデザインとかをやっています。お近くの Presse 東急さん、それから紀伊国屋さん、明治屋さん、高島屋等でお買い求めいただけますので、ぜひ買ってください。こういうデザインというのは非常に大事だなということでやっています。

これに関連する事業として、今、農林福ですね、農業、林業、福祉による地域再生事業ということで、恋豚の隣に栗源第一薪炭供給所というのを、今つくっています。コードネーム 1 K ということでやっていますけれどもね。第一で栗源なので 1 K ということでやっています。東京都の 4 割が森林ですので、東京都の面積。これは可能性あるなと思っています。農業、林業やるので、いわゆる働き場というか作業場というか、そういうのがないという困るので、トラクターとかも。今、3月にこういうのを建てまして、今稼働し始めました。ここは一部就労 B も交えてやっています。

その隣にスイートポテト屋をつくっちゃったんですね。豚肉を食べた後は、もう 1,000 円使ってもらうためにはスイートポテトだろうということでやっていますね。だって 9 万人来て客単価 1,000 円だと、年間 9,000 万売っているんですから、もう 1,000 円買っていってもらえば 9,000 万の売り上げになるので、これはえらいことだなと思って、もう 1,000 円どうしても売ろうということで。このスイートポテトがまた大好評でして、ちなみに香取市というのはサツマイモの産地でしてね、それを使って。今、自分たちで 7 反歩、70 アール畑を借りてやっています。農業の方がいるかわからないですけども、社会福祉法人も農地法の 3 条申請という、農地を借りられるようになっていますが、まだまだ地元の農業委員会が知らないケースとかがあって、実績がないということで借りられないということもあるので、今回面倒くさいので、自分たちで農地所有適格法人という、昔でいう農業生産法人をつくって、それでやりました。だから、今月の 4 月 4 日に農地所有適格法人をつくりまして、今ちゃんとやり始めていまして、3 年以内に 5 ヘクタールまで面積畑作をやりたいと思っています。全部サツマイモをやる予定です。こんなスイートポテトね、

おいしいですよ、これ。

農業の現状も、先ほどいろいろあったのであれですけども、農業センサス 65.7 歳という平均なので、やっぱり畑の実態を見ると、それよりも高い年齢の方がやっているのもあって、今、イモなんていうのは重いので、みんな初っ端やめるという作物ですね。

林業。山も荒れている問題がありまして、東京都なんかですと結構皆伐型といって、林野庁が推奨している、50 年のスギ、サワラ、ヒノキみたいな皆伐しちゃって、1 回裸にして、またそこに植樹するみたいな、そういう林業のやり方を結構やっているところがまだありますが、そういう大規模な林業じゃなくて小規模な林業。自伐型と書いてありますけれども、自伐型の林業をやっぺいこうと。これは初期投資が低く始められるということで、大体 500 万あれば始められるので、こういうのをちゃんとやっぺいこうということでやっています。3 トンのユンボと軽トラがあれば始められるということですね。

これが自伐の山なんですけれども、細い道、軽トラが 1 台通れる道を山の中につくって、この道をつくるのに 3 トンのユンボが必要ということですね。間伐したものを搬出するのに軽トラが必要とかあるんですけども、こうやって残した木については太らせる。その木は 100 年後にとればいいので、まあ、俺が死んだ後ですよ。その後に収穫できる。そういうような持続可能な林業というものをやっぺいこうというふうに思っています。こういうような 3 トンのユンボでやっぺいこうということですね。これ、買っちゃったんです、ヤンマーの新車。320 万するんですね。320 万って、あらあらと思うかもしれないですけども、普通デイスサービスにある車椅子乗れるハイエース、あれ 450 万しますので、それよりはるかに安いので、一社会福祉法人一ユンボという運動を、今ちょっと展開しようと思って、福祉関係部局に、今これ、一生懸命頑張っぺい訴えているところです。国土の 7 割が山という国なので、これは全国どこに行っても可能性があるかと。

間伐材を、これぐらいの薪にすればいいんですね。この薪を何に使うかというと、お湯を沸かすということです。うちで、こういうふうに入れた薪ボイラーなんです。ここでお湯を、さっきの薪を入れて、ここにお湯をためて、このお湯を施設の中を循環させて熱源、給湯でもいいし、暖房でもいいし、そういうふうに使えます。こうやってそのまま燃やせるということです。

これ、何が面白いかって、要は少しでも、車で 30 分のところに山があるんだったら、それを使えば、ちょっとでも東京電力とか東京ガスの、株主のところと言うのもおこがましいですけど、ちょっとでも消費が下げられて、少しでも自給自足ができるんじゃないかと。

全部じゃなくていいんです。ちょっとでもそういうのがあればいいかなと思ってやっています。

こういう地域内の燃料循環というのをいかにつくれるか。燃料循環イコールお金が動きますから、地域内の小さな経済循環をつくるということにもなる。これを誰にでもできる仕事にしなくちゃいけないので、どういう作業があるかというのをひたすら作業分解するわけです。こういう道具をそろえ、こういう作業がありということで、作業分解をしていって、四角で困ったところか要は認知症の人とか、障害のある人でもできる作業だろうということで仮定しています。これはアジャイルでやっていますので、どんどんどんどんブラッシュアップしていきます。常に変えていきます。その四角で困った作業ごとに、さらに細かいマニュアルをつくっていきます。絵と文字とでやります。こうすると、知的障害があっても、認知症でも、この程度できるよね、ここはできるよねみたいな、そういうような作業の墨出しができるというような形になります。こういうものが今、精肉の加工とか、ハムとか、いろいろなものも含めて、今うち全体で60ぐらいのマニュアルがあります。本当は写真を入れていくんですけども、今、チェーンソーをスチールのものを使うか、共立のものを使うか試しでやっているの、ちょっと絵なんですけれどもね、そういうようなことです。

外国に行けば、薪を使うというのは普通に文化としてあるので、要は世田谷とか杉並で薪なんか使う必要はないですけど、立川ぐらいまで行ったら可能性ありますよねということなんです、要は。そういうことをリアルに考えていかないといけないと、そんな感じですよということですね。ちょっとでも使いましょうよと。

全国必ずどこに行ってもあるのが特養、デイサービス、これはどこにでもあります。なので、そこの1台を、給湯を薪にしてくれれば、そこで障害者とか認知症の人が山に入り、薪を取り、地域内の経済循環ができるんじゃないかということです。オランダとかヨーロッパとかアメリカとか行ったら当たり前ですよみたいな、そんな話ですね。

全然話違っちゃいますね。埼玉県吉川、埼玉県、URの団地です。URの団地、空き店舗がすごく多くなっちゃっていて、シャッター1個借りて、訪問介護を始めようということで始めた事例です。

ご多分にもれず、これもまた全国共通の問題なんですけれども、この特徴は、訪問介護、縁側みたいなのをつくって、誰でも近寄ってこれるような、そういう場所をつくらうということですね。よくコンビニが撤退した後、スモークガラスになっちゃって、訪問介護みた

いに書いてあるところありますけれども、ああいうものをつくりたくないなと思って、それにある種批判的な態度で、こういうものをちょっとつくってみましたということです。

テーブル広場と書いてあるところにキッチンがありまして、それで内装はこんな感じのベニヤを張っただけなので四、五百万しかかけず、安く仕上げたという感じなんですけど。そうしたら、子どもたちが集まるようになり、おばちゃんたちが料理教室やらせてくれとって勝手に使うようになり、そうやっているうちに、うち、ケアマネが1人ここで事務をやっていたんですけれども、そうしたら土曜日の昼間に子どもが100円玉を持ってきて、これで昼飯食えと親に言われたということで。だから、そのケアマネは結構ショックを受けて、その次の会議で上げてきて、炊飯ジャーと味噌汁の鍋買っていいかみたいなことを言ってきたので、じゃあそれやればみたいな話になって。このおばちゃんたちとつながったら、それ、私たちやりたかったのよみたいな話になって、このおばちゃんたちが、今でいう子ども食堂みたいな。うちの場合は子ども食堂というよりはみんなの食堂みたいになっているんですけれども、そういうのが始まるようになって、夕方3時ぐらいになるとおばちゃんたちが集まって、こうやって食事の準備をしてくれて、全部これは貰い物で運営しています。

何が衝撃かという、ここに行くと、国会議員の人とかも、そこらの役所の人とかもみんな飯食わされるんですけど、ここで食べる飯が特養のご飯よりうまいというのが一番のショックですね。これは経営者としては、ちょっと見直しをしなくちゃいけないとは思っているんですが、そういう感じですね。それで子どもたちが本当に集まってきて、多い日は1日60人来ます。子どもだけじゃなくて、認知症のお年寄り、それからシングルマザー、エスニック、いろいろな人たちがここに集まってご飯を食べに来る。今、ちょうど4月から新しい介護保険の事業計画が始まっていると思いますけれども、やっぱり問題は孤食ですよね。1人でご飯を食べている人が圧倒的に多い。やっぱり単純に貧乏な家で食事がどうみたいなことも大事なんですけれども、誰かと会って食事をするというのは、やっぱりすごく大事なんじゃないかなということは単純に思うということです。

あと、認知症の人が、うちのデイサービスじゃないですけど、近所のデイサービスに行って、その職員がここに送ってくるんですね。ただいまって言って、来ましたって。ここでご飯を食べて、うちの職員が自宅まで送り届けるという。うちはどこから介護報酬もらっているんだっけみたいな、そんな事態も発生するわけなんですけれども、そういうのは面白いなと思いつつ見えています。もらい物によって、子どもたちがいっぱい集まってきて、

近所のじっちゃんらが、こういうのをつくりましたみたいな感じで発表会をやり、隣のシャッターの前まで占拠し始めみたいなことになったら、何と市が隣のシャッター、今まで見向きもしなかったシャッターに、子育て支援センターを持ってきたんですね。だから、人がこれだけ集まるようになったら、それだけ変わってきたということなんです。これは非常に面白いことだなと思って。隣のシャッターは、今、埋まったんです。

うちとしては、やっている事業って訪問介護だけなんですよ。訪問介護だけで、これだけ要はソーシャルインパクトみたいなものを与えられるというのは、すごく可能性があるなと思って、感じていますということです。

あともうひとつぐらい話せばと思ったんですけども、今、neo量産型高齢者集合住宅+1ということで、簡単に言うと、世田谷とか杉並とか、すごい勢いで高齢者が増えていくわけですけども、そういう人たちの代替の住まいとして、東京といっても東京圏、要は武蔵野線沿線ぐらいまでのエリアで仮定して、何かそれで住みかえのところを解決できないかといって、それでこういうのを新しく建てちゃうと、また空き家の問題が出てくるんですけども、空き家の問題を解決するのは新築規制するしかないと思うんですけども。なかなか中古の改修とか、新築以上に場合によってはお金がかかっちゃうことがあるので、我々事業者としては1つの解決方法としてこういうのをやっているわけですけども。

これはどういうことかいうと、武蔵野圏沿線ですね。こんなの釈迦に説法なので言う必要はないですけど、人口動態とか云々かんぬんあるんです。やっぱり増えていくので、誰に対して供給するかというと、やっぱり厚生年金受給者層に対して十分なニーズを満たすような住まいがないんじゃないかということで、何となくサミットとかで買い物して、プリウス乗って、NHKと朝日新聞やって、パソコンはNEC使っていますみたいな、そういうお年寄りいるじゃないですか。そういう人に対して、ちゃんと住宅を供給しようということです。その息子たちは、ディーン&デルーカ行って、無印良品行って、それでタイムズカーシェア使ってますみたいな息子たちがいるので、そういう人たちに向かって、新しい住宅のあり方というものを提供するというのを、今考えています。

どういうものかという、字が細かくて見えにくいんですけども、+1というのは、要は社会福祉法人がやりますから、そこに何らかの社会的な機能、地域との接点みたいなものを持ち寄りたいです。なので、地域とつながるために、さっきのスイートポテト屋みたいなものとか、恋する豚を使ったコロケ屋さんとか、そういったものをつくるとか。

そこで高齢者も就労してもらいたいなことを考えたりとか、そういったことを今、考えていて、今年度柏にまず第1棟やってみて、そこでパイロットやって、3年以内に5棟ということで、今計画のほうを進めているというようなことです。

全体を通したうちのアクションの基本的な考え方なんですけれども、クリエイターとまず協働するというのを大事にしています。単純に言うと、おしゃれな空間でおいしいものを提供する。それで人が集まるみたいなことがあると思いますので、きちんとクリエイターとつながる。新しい社会の、地域の中のつながりをつくるということで、そのつながりが従来のボンディングみたいな、結着型のそういったつながりじゃなくて、ブリッジングされるような、そういったようなつながりをつくるということを意識しています。それから、概念を先につくらないということで、さっきの恋豚の例にあるように、これは障害者の就労施設ですみたいなこととか、さっきの吉川の団地の例なんかも、ここは訪問介護事業所ですとか、どこにも書いてないので。なので、そこに来た人たちが、その目的に応じて柔軟に使えるような空間であったり、居場所であったり、そういったものをつくればいいかなというふうに考えてやっています。

何となく以上です。お疲れさまです。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。最後のほうで思い出したんですが、社会福祉法人だったんですね。

【飯田氏】 そうなんですよ。

【鈴木副座長】 本当ですね。じゃ、何かご質問がありましたら、いかがでございましょうか。

【林委員】 実は以前からいろいろなところで接点がありまして、恋する豚研究所って、成瀬・猪熊さんたちが設計していらっしやいませんでしたっけ、しゃぶしゃぶとか。

【飯田氏】 アトリエ・ワンという。成瀬・猪熊さんじゃなくて、アトリエ・ワンという設計事務所でやっています。

【林委員】 ああ、ほんとに。じゃあ成瀬・猪熊、一緒にやっていたのかな。

【飯田氏】 成瀬さんたちが書いた本に出ていると思います。

【林委員】 ああ、出ているのか、なるほど。何かそんなことで昔から聞いていて。しかも私自身も林業をやっているんで、いろいろなところで面白いなと思いました。

アクションの基本的な考え方、最後にさらっとおっしゃったことで2つ質問があつて、1つが、クリエイターと協働することと、概念を先につくらないというところが非

常にユニークだなど思ったんですが、改めて、なぜクリエイターと、こういった国の会議なんかで、クリエイターと一緒に仕事をしていったほうがいいよねって、あんまり聞くことがない言葉なので、改めて。私自身は心からそう思って、なのでいつでも私たちもクリエイターと仕事をしているんですけども、飯田さんの言葉だと、なぜクリエイターと一緒にやろうというふうに提案するのかなということと、もう一つの、概念を先につくらないというのが、一方で、先にプレゼンテーションしてくださったお二人もそうだったんですけども、何のためにやるのかみたいな、ビジョンが重要だよって。やっぱりそこがぶれちゃうとという言葉はよく聞くんですけども、一見それに発するような言葉にも聞こえる中で、あえて概念を先につくらないと言っているところも、もうちょっと深く教えていただけたらうれしいなと思いました。

【飯田氏】 クリエイターとやる理由というのは、要は我々自身が我々の潜在的な価値みたいなものに気づいていないことが多いと思うんですね。それを外部のそういったいわゆるクリエイターに入ってもらうことで、それを違う形で表現してくれたり、伝える手段とか、違う言葉に置き換えてくれたり。そういう作業がやっぱり極めて大事だと思っていて、それって要は我々、私の仕事の中心軸はケアなので。ケアってやっぱり無形なものですので、さらにそれがやっぱり重要になると思っていて。なので、表現の仕方で、価値みたいなものが変わってしまうと思っています。

ここでもう一つ重要なのは、東京のクリエイターとつながるということがやっぱり大事だと思っていて。やっぱり千葉にはクリエイターがいないんですよ。これは北海道でこの間言ったら怒られちゃって。北海道に行って、皆さんニューヨークか東京かロンドンのクリエイターを使わなきゃだめですよと言ったら、私、写真やっています、だめなんですかと言われたことがありますが。やっぱり都市で多様性があるって、この中でクリエイティビティというのは育まれ、より高まっていくものなので、やっぱり東京のクリエイターを使うということに、私は意味があると思っていて、そういうものは常に意識してやっていますということです。なので、意味の変換、価値の変換というのが期待しているところ。

あと、概念については、やっぱりこれは行政の方はお金がないのは重々私どもも承知していますから、その概念別に施設整備するなんていうのは到底無理な話で。なので、図書館つくります、何とかです、何とかですみたいな。そういうことじゃなくて、やっぱりそれはもうちょっと柔軟に、最初にあまり概念づけされないような空間みたいなものがあった方がいいんじゃないかということで、我々も1つの地域社会資源としては、そういうもの

を意識しているという意味で、もっと多様に使われていいんじゃないかということです。

【林委員】 なるほど。そういう意味では、ビジョンを最初から決めきらないというよりは、1つの役割を、これだけという1個の役割で固定しちゃって、逆にほかの可能性を持たなくするとか、想像もつかなくしないで、1つの場所が高齢者のためだったりするけど、さっきおっしゃったように、子どものためにもなって、要はもっといろいろな多層的な価値を生み出す可能性があることを限定するような仕組みで取り組むなというような話なんですかね。

【飯田氏】 そうかもしれないですけど、我々はあくまでもケアとか福祉みたいな視点から入っていますので、地域の中で理不尽な思いで、つらい思いをしないということですね。つらい思いをしている人を1人でもなくすということを、やっぱり意識してやっているの。それが対象者の子どもであろうが障害者であろうが、それは法律は分かれています。現場は別に分かれていますから、そこでいかに現場でそれが統合できるかということとは、意識はしています。

【林委員】 もう1個だけ聞いてもいいですか。ちなみに団地の中で、ケアオフィスをつくった地域ケアよしかわの例は、前回我々が話していた、まちの中の1階を開放して、いろいろな人たちが交流場所にしていくと変わっていくんじゃないかということにも、すぐつながる具体的な例かなと思っているんですけども。そういったものを東京中に、あるいはまさに都市部が孤食で1つの部屋の中でやると、コストも上がるし、つながりもできなくなるし、いろんな意味で悪いことしかないと思っていて、そこをいろんな形でつなげていくこういう仕組みが、都市部に無尽蔵に広がるような展開って可能だと思いますか。

【飯田氏】 すごい難しいような気がしていて、その理由は、空間とか活動があっても、やっぱりね、人に帰属するんですよ。その場にどういう人がいるかみたいな。だから、同時に、そのフレームとか器はもちろん大事なんですけれども、それと同時に、やっぱりそこにどういう人がいるかとか、どういう人が活動を展開していくかという、ある種定量化できないというか、要素分解できないそれがあるので、その部分にちゃんと向き合わないと、これをパッケージ化して、これから都営住宅の1階はこうしますみたいなことをやっても、多分うまくいかない。

【林委員】 なるほど。

【鈴木副座長】 なるほど。じゃあどうすればいいんだろうか。

【林委員】 例えばですけど、飯田さんのところに、じゃあ東京都内でそういうことをわかって広げていくような仲間を広げていきながら、例えば5年間で50カ所というような形で、思いを共有しながら、それぞれの場所の課題、それぞれの地域の住んでいる人、提供しなきゃいけないものも変わってくると思うんですよ。そんなものは、逆に概念を先につくり過ぎずに、ただ果たそうとする役割とか心の部分は、ある程度共有されて。それこそ山田さんが言っていた基本ルールみたいなところだけは共有しながらみたいな形で、少しずつ広げていくことが、例えば可能だと思いますか。

【飯田氏】 じゃあどういふすればいいんだろうかという意見も同時にあったので、そこで逆に考えるとすると、結構地域に、これは団地でやった1つのモデルなので。だけど、例えば銭湯でも、銭湯の跡継ぎがすごい面白いことをやっている人も中にはいれば、コンビニの店長がすごいことをやっている若者もいれば、株式会社とか何も関係なくやっばりいるんですよ。そういう人たちを支援する仕組みというものが、僕は必要だと思っていて。外形的なそれをパッケージ化するんじゃないんじゃないかなというふうには思ったりします。

【鈴木副座長】 なるほど。もうほとんどお時間がなくなっちゃったんですけども。

【林委員】 ごめんなさい。

【鈴木副座長】 いえいえ、とんでもないです。最後に、行政の懇談会ということですので、皆様方のご活動で、今後いろいろまた広げていくに当たって、行政としてこういう支援とか、こういうことをやってくれたらもっとやりやすいんじゃないとか、あるいは、主に規制が多分たくさんあると思うんですけども、既存のルールでできないことがあるので、こういう規制は変えてもらわないと、なかなか展開が難しいですというような、もし行政に対するご提言というのがありましたらお願いしたいんですけども。飯田さんのほうが、もうほとんどお時間なくて出なきゃいけないということなので、飯田さんのほうから、まず一言いただいてから、順番にお願いしたいと思います。

【飯田氏】 ありがとうございます。別に僕、そんなにあまり期待していないと言ったら怒られちゃうけど、期待しています。期待しているんですけど、僕はやっぱりそんなに行政が新しいイノベーションを起こそうみたいな、そんなことは別に考える必要は全くないと思っていて。本当に僕は行政に期待するのは、やっぱり生存権の保障じゃないか。ちゃんと地域で人が死なないようにするということ、本当に意識してもらって。そのための活動というものを、直接的にやらなきゃいけない部分もあるとは思いますが、そうい

うものを側面的に支援するみたいな形で、何かあまり行政が先頭に立ってうまくいくような気はしていないので。ちょっと明確な何か答えにはなりません、はい。頑張りましょう。

【鈴木副座長】 1つ、社会福祉法人というのが今回、非常に面白かったんですけども、社会福祉法人でもここまでいろいろな展開をするんだというのが面白かったんですけども。例えば、社会福祉法人というカテゴリでやりにくかったこととかというのはありますか。

【飯田氏】 常に行政と喧嘩するので、私、千葉県庁に呼ばれたことがないという。全国いろいろなところに行くんですけども、千葉県庁だけには呼ばれたことがないので。なので、そういうのはあります。

【鈴木副座長】 ありがとうございます。じゃ、栗田さん、よろしいでしょうか。

【栗田氏】 僕らも一ベンチャー企業なので、行政にある種どれだけ依存せずにシステム化していけるかというところが大前提としてあるというのはある中で、農業って本当に法制度から含めて非常に自治体とのコミュニケーションが必要になるので、言ってしまえば農業委員会とか、農業水産課というところとの、僕らは対面でやることがあるんですけど。やっぱり農地を、僕らの視点からいくと押さえて行くということが、フランチャイズモデルとして始まりになるので、そこをどれだけスムーズにやっていけるのかというところは、現状の法制度の中でもいろいろお力添えをいただける部分は、まずいっぱいあるかなというのを、物理的に地権者さんをご紹介いただくとか、そういうところかも含めてあるかなということが1つ。

法制度のところまで突っ込んでいくとすれば、やっぱり利用権の設定という形で賃貸を行うんですけども、その利用権の設定をする実質的な意志決定者というのは、まだ地権者さんに帰属しているんですね。要は地権者さんがだめと言ったら、農業委員会が斡旋したとしてもNGになっちゃうということがあるので。所有と利用というものの権利とか、設定の概念をかなり切り離した上で、利用に関しては、もっと柔軟に、スピーディーにやっていくというのが、ストラクチャーとしては絶対必要かなとは思っています。

【鈴木副座長】 なるほどね。お話を聞いたときに、ちょっと私が疑問に思ったのは、農地である必要があるのかなという。

【栗田氏】 ああ、特にはないです。

【鈴木副座長】 ねえ。だから、下、別にコンクリ打っているわけじゃないけど、使っ

ていないわけですね。だから、例えば都市型ということであれば、ビルの屋上とか、あるいはニュータウンか何かを建てかえるときに空地ができますよね、代替用地というのかな。そんなところでも多分できて、そのほうが人は集めやすいんじゃないかと思うので、そういうような展開というのはできるんですね。

【栗田氏】　　そうです。ただ、リソースとしての再現可能性という部分とコストの部分と大きく2つありまして、農地がどんどん余っていきますよね。農地の賃料って、事業用地から比べたら、ゼロが2つ少ないぐらい安いんですね。なので、農地を使わない理由が、逆に僕ら目線からいくとないので、そこに対するより柔軟なアクセスということのほうが、多分課題解決は早いのかなという気はしています。

【鈴木副座長】　なるほど。わかりました。ありがとうございます。

じゃ、山田様、お願いします。

【山田氏】　　うちはやはり免許の課題がありまして、どうしても日本ではきちんと18歳時点で教職課程を経て、それで卒業した方が教員になられるというコースがしっかりできています。しかもそのおかげで教員の質の担保というのは本当に日本、それから東京都におられる先生を見ましてもあると思います。ですから全国の先生を Teach For Japan の先生にしたいと、私たちは全然思っていませんで、だけれども、こういうオルタナティブがいることで、何らか先生方が示唆を得たりというようなことはあるなというふうに、今まで活動していて感じておるところもあります。ぜひ東京も、本当に0.何%とか、0.0何%とかでも構わず、例えば3年間の臨時免許を付与して、こういった先生を活用いただくというのも、自治体のほうで考えていただけると、すごくありがたいなというふうに思っております。よろしくお願いします。

【鈴木副座長】　　ありがとうございました。

最後に何かありますか。じゃ、黒川先生のほうから。

【黒川座長】　　今日もいろいろ若い人たちが、それぞれのイシューを感じ取っていろいろ活動しているので、こういうことは行政としてはすごく参考になる、というのが一番です。前回もそうですけれども、それをぜひ広がるようなことを、それぞれ考えていただきたい、どこがブロックなのか、あるいはそういう意識が薄いこともあるかもしれない、ぜひ対応を考える。今度オリンピックを迎えるし、来年はG20をやりましますし、いろんな意味で日本は世界中の注目を集めていく数年です。ぜひこのような活動も、世界的な発信ができればいいなと思っています。

都知事にしても私たちにしても、何かそういうことが起こり出すと、東京が変わると日本が変わるという話もかなりあると思うので、ぜひそういう視点で考えていただければと思います。鈴木先生、ありがとうございました。

**【鈴木副座長】**　ありがとうございました。皆様、大変ありがとうございました。

それでは、最後に、事務局から連絡事項をお願いいたします。

**【森田計画担当課長】**　事務局からご連絡をいたします。今日は、どうもありがとうございました。

本日の議事録につきましては、後ほど皆様に展開させていただいて、確認をさせていただきたいと思います。

机上に配付いたしました冊子につきましては、プラン等そのままお残しいただければと思います。そのほかの今日の配付資料につきましてはお持ち帰りいただいて結構でございますので、もし郵送を希望される方がおられましたら、お話をいただければと思います。

以上でございます。本日は、誠にありがとうございました。

— 了 —